

強者の戦略

第3問

経済・産業の変化と人口に関する以下の設問A～Bに答えなさい。解答は、解答用紙の(ハ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問A

図3-1は、2000年代前半における各国の都市および農村の年齢階層別の人口構成比率を図示したものである。

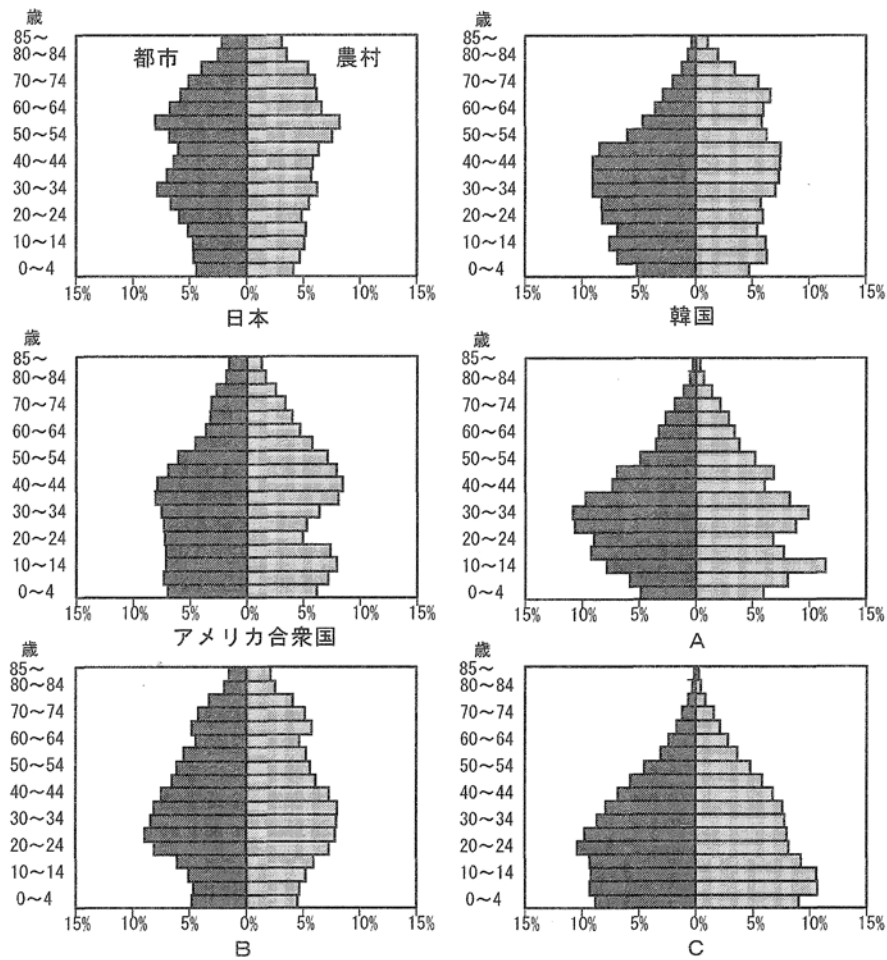


図3-1

国際連合 Demographic Yearbook による。

- (1) 図中のA～Cは、インドネシア、スペイン、中国のいずれかである。A～Cの国名を、それぞれA-○のように答えなさい。
- (2) アメリカ合衆国の都市では、30～44歳の年齢階層と、その子の世代である0～14歳の年齢階層の間にほとんど差がみられない。このような現象が現れる社会的な理由を、2行以内で述べなさい。

強者の戦略

(3) 韓国の都市では、日本の都市と比べて高齢化が進んでいない。その理由を下記の語句をすべて用い、2行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所に下線を引くこと。

人口移動 高度経済成長

設問B

日本の工業都市に関する以下の小問(1)~(4)に答えなさい。

次の図3-2は、日本の代表的な工業都市について、1960年から2010年までの人口の変化を示したものである。図中の4つの市では、人口減少が長く続いているが、人口減少が始まった時期が異なっている。

A市は、第2次世界大戦前に石炭を原料とした(ア)工業都市として栄えたが、第2次大戦後、国内の石炭に代わって海外からの石炭や原油が工業原料として使われるようになると、早くも1960年代に人口減少を経験することになった。

B市も、戦前から国内資源に依存して(イ)工業とともに成長してきた都市である。(イ)工業に関しては、戦後の高度経済成長期に太平洋ベルトに臨海コンビナートが形成され、新たに建設された工場に生産の中心が移るなかで、大市場から遠いB市の生産量は低下していくことになった。その結果、1970年に人口がピークに達して以降、B市の人口は減少傾向を示している。

C市は、近くの銅山を発祥とする企業が立地する企業城下町として知られている。非鉄金属工業に加えて、戦後に新設された(ア)工業プラントでの生産が盛んであったが、オイルショック後の1980年代に、京葉地区の工場に大量生産品の生産が移転するなかで、人口も減少してきている。

D市も、当初は銅山で栄えていたが、その後(ウ)工業が発達し、高度経済成長期には大幅な人口増加がみられた。オイルショック後もハイテク工業化を進め、人口は維持されていたが、(a)1985年~90年の時期に人口減少が始まっている。

こうした人口減少の続く4市とは対照的に、この50年間を通じて、一貫して人口が増加しているE市には、日本を代表する(エ)工業の本社と主力工場が立地している。(エ)工業は、E市の工業出荷額の約9割を占めるなど、E市を含めたこの地域の工業の成長を牽引してきた。しかし最近、(b)国や地元自治体では、この地域の工業の業種の幅を広げる政策を進めてきている。

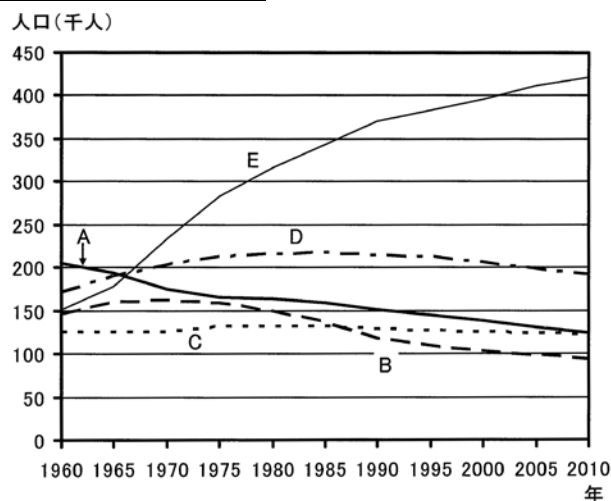


図3-2

各市とも、現在の市域に組み替えた人口を示している。

国勢調査による。

強者の戦略

(1) 文中のA～Eの都市は、次の都市群のどの都市に該当するか、A～○のように答えなさい。

大牟田 豊 田 新居浜 日 立 室 蘭

(2) 文中のア～エに該当する工業は、次の業種群のいずれかである。ア～エの業種名を、ア～○のように答えなさい。

食料品 織 維 紙・パルプ 化 学 製 鉄
電気機械 自動車 精密機械

(3) 下線部(a)について、この時期に人口減少が始まった理由を1行で述べなさい。

(4) 下線部(b)について、国や自治体がそのような政策を進めている理由として考えられることを、2行以内で述べなさい。